

最近の雇用情勢について

(平成29年7月)

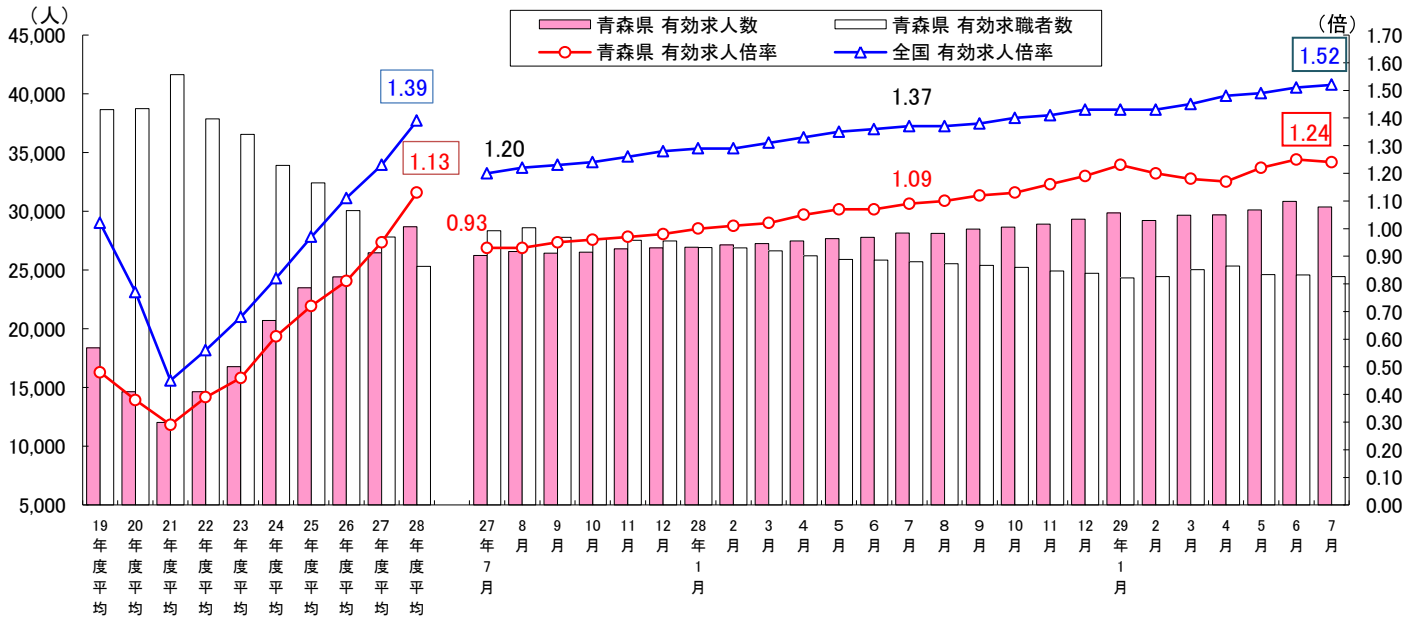
青森労働局

I 求人・求職・受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

7月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ1.6%減少し30,359人、有効求職者数(同)は0.6%減少の24,432人で、有効求人倍率(同)は1.24倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.33倍となり、前月を0.02ポイント下回り、受理地別の倍率を0.09ポイント上回った。

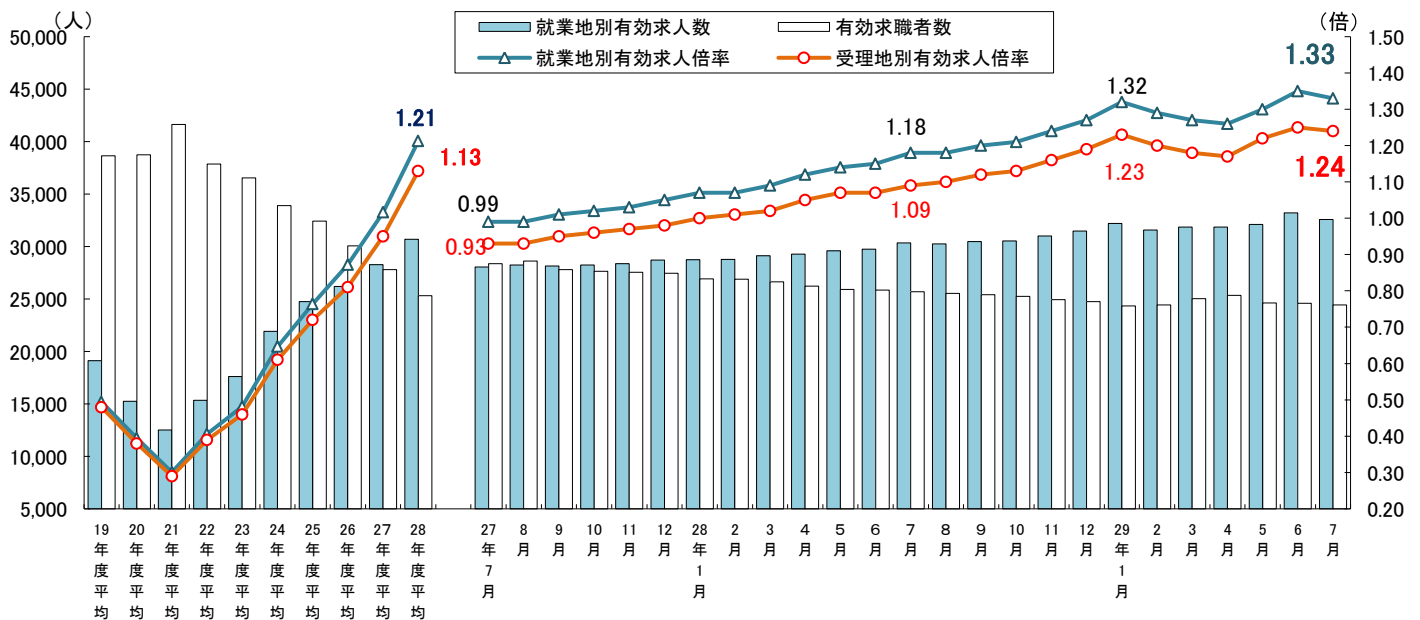
受理地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

【参考指標】

就業地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



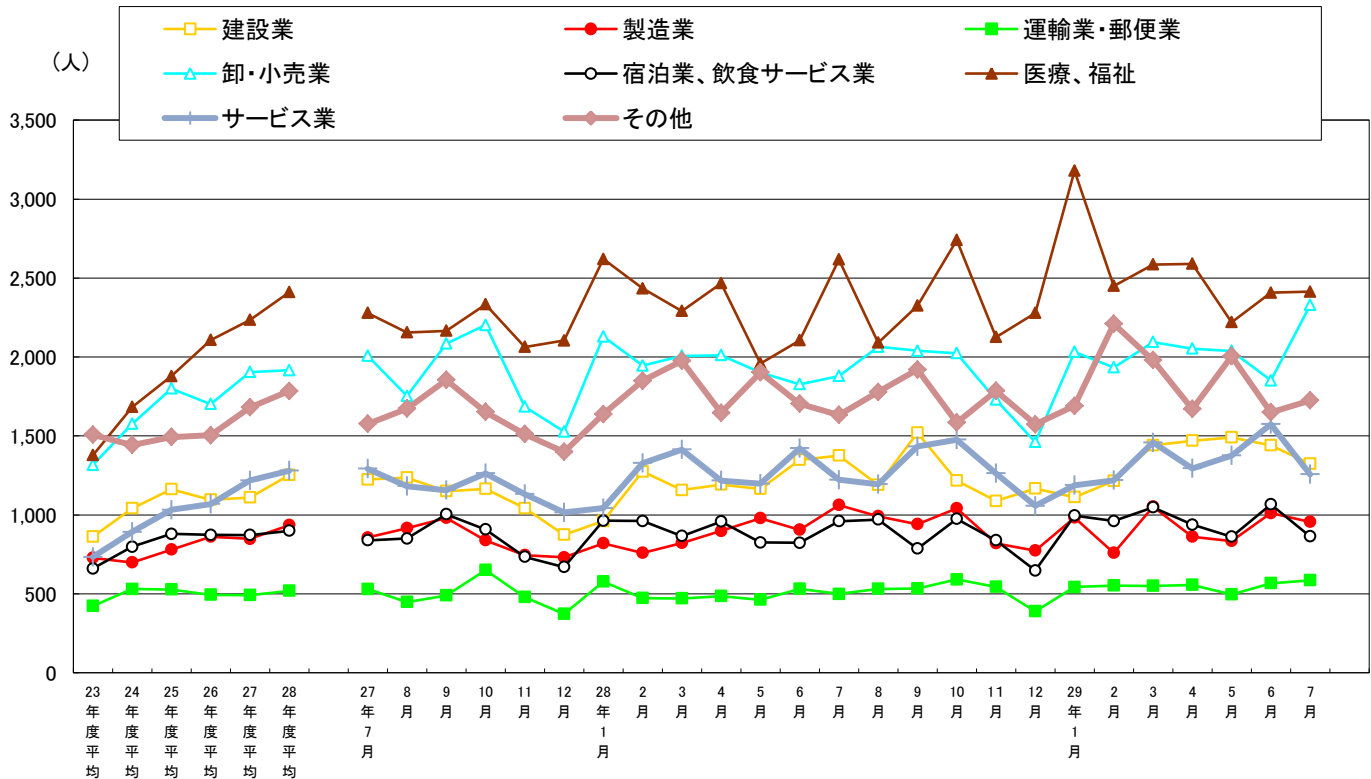
全国ハローワークで受理した求人で、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
 季節求人については、受理したハローワーク管内を就業地としてみなしている。
 就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

Ⅱ 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

7月の新規求人数(原数値)は前年同月比1.8%(205人)増加、前月比1.0%(113人)減少の11,453人。

産業別で前年同月と比較すると、農、林、漁業、運輸、郵便業、卸売、小売業、不動産、物品賃貸業等で増加し、建設業、製造業、宿泊、飲食サービス業、医療、福祉等で減少した。製造業では、印刷・同関連業、鉄鋼、非鉄金属製造業、電気機械器具製造業等で増加し、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業等で減少した。



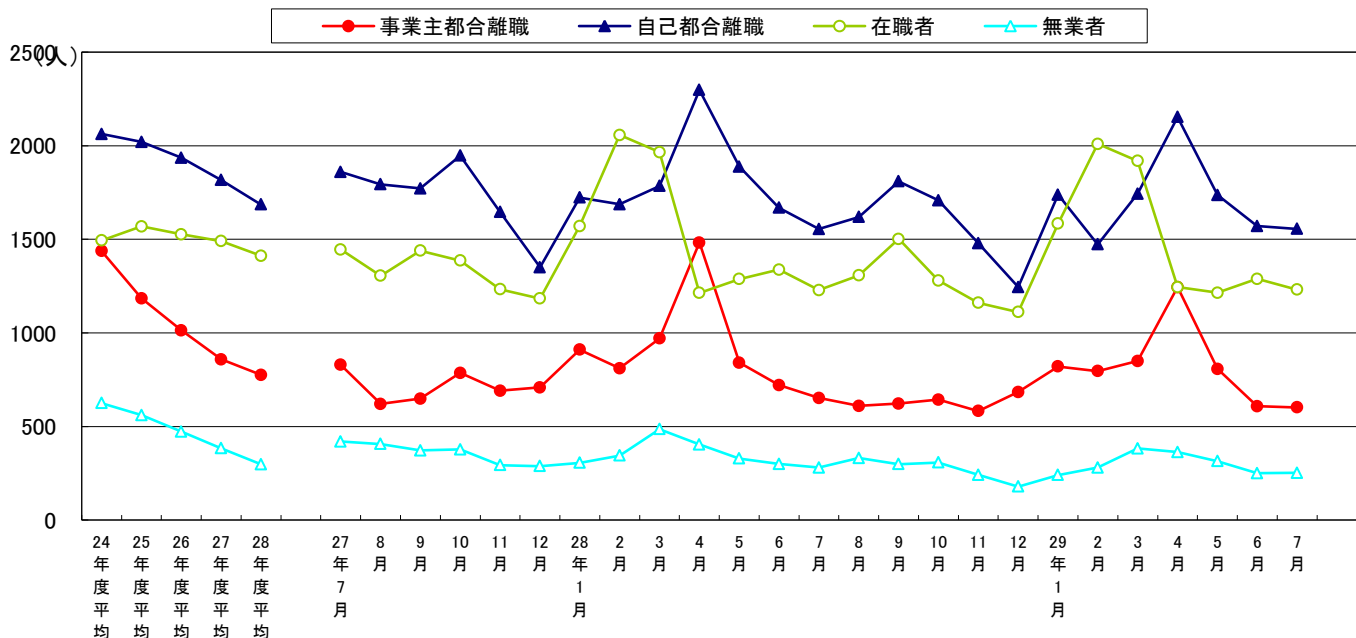
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。

Ⅲ 新規求職の状況(パートを除く常用)

7月の新規求職者数は、前年同月比2.0%(76人)減少、前月比2.1%(79人)減少の3,722人。

求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は0.2%(3人)増加し、離職者は2.2%(51人)減少、無業者は10.0%(28人)の減少となった。

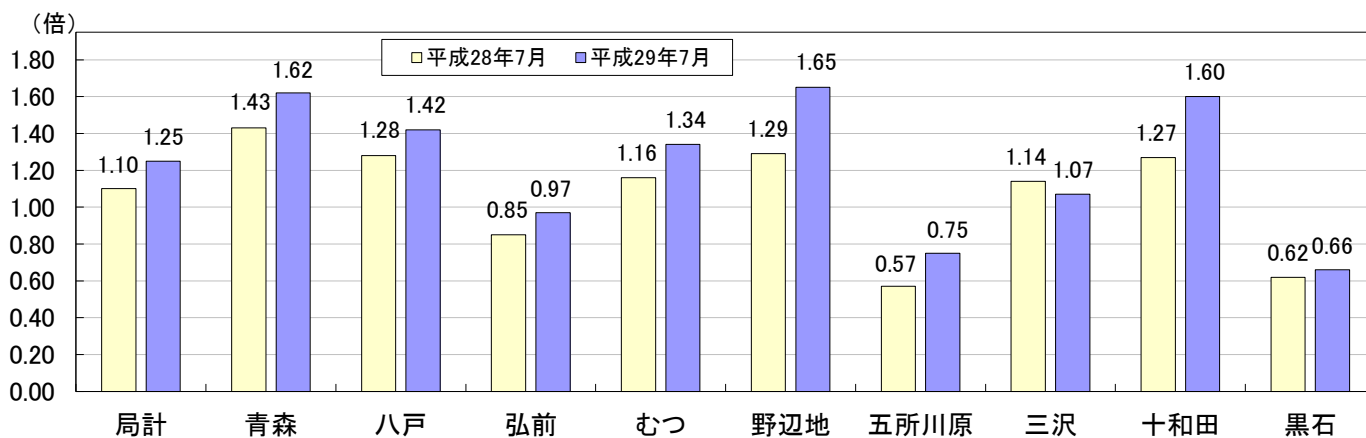
離職理由でみると、事業主都合は7.8%(51人)の減少、自己都合は0.1%(1人)の増加となった。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

7月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.25倍となり、前年同月を0.15ポイント上回った。

各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



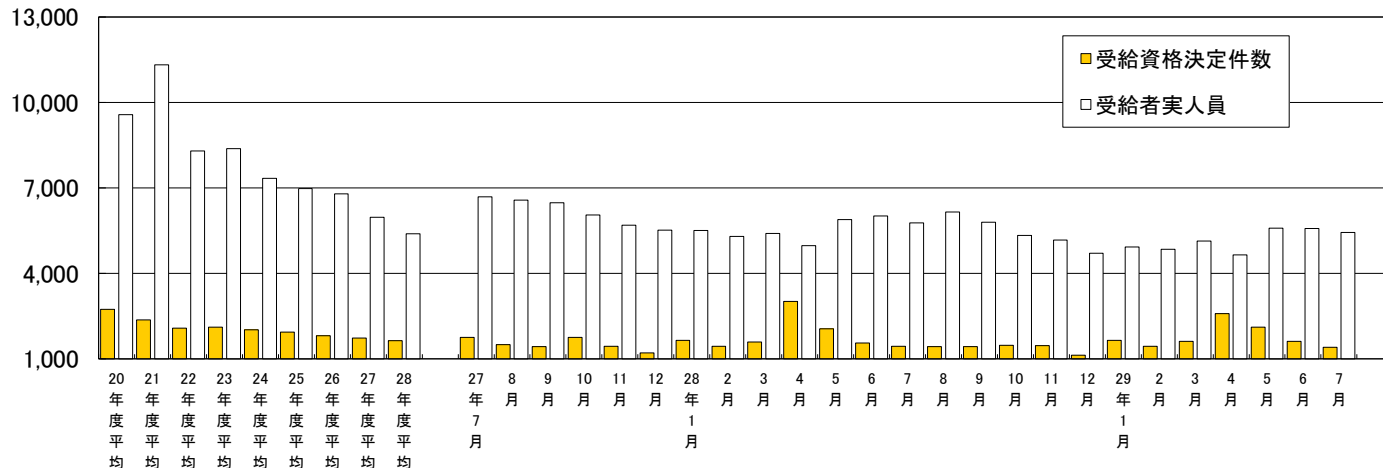
	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	23,992	5,741	5,231	5,110	1,046	718	2,340	1,306	1,032	1,468
有効求人数	30,055	9,276	7,454	4,982	1,401	1,185	1,744	1,393	1,651	969

V 雇用保険の状況

7月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比5.8%(337人)減少、前月比では2.5%(138人)減少の5,435人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比2.8%(40件)減少、前月よりも13.4%(216件)減少し1,399件となった。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比24.5%(52人)増加、前月比7.8%(19人)増加し264人となった。

(人) 受給資格決定件数と受給者実人員の推移



(人) 事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

